

令和5年10月1日

東京都新宿区市谷八幡町8番地
株式会社ティーケーピー
代表取締役 河野 貴輝

吸収合併に関する事後開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づく書面)

当社は、株式会社TKPメディカリンクとの間で締結した令和5年7月31日付吸収合併契約に基づき、当社を吸収合併存続会社、株式会社TKPメディカリンクを吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行いました。本合併に関する事後開示事項(会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項)は、以下のとおりです。

1 吸収合併が効力を生じた日

令和5年10月1日

2 吸収合併消滅会社における次に掲げる事項に関する手続きの経過

(1) 吸収合併をやめることの請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、本合併をやめることの請求について該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の株式買取請求について該当事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求

吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行していなかったことから、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議

吸収合併消滅会社は、会社法第789条第2項及び第3項の規定に基づき、令和5年8月29日、電子及び官報により債権者に対する公告を行いました。異議申述期間までに、本合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

3 吸収合併存続会社における次に掲げる事項に関する手続きの経過

(1) 吸収合併をやめることの請求

本合併は、会社法第796条第2項に基づく簡易合併であるため、本合併をやめることの請求について、該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

本合併は、会社法第796条第2項に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議

当社は、会社法第799条第2項及び第3項の規定に基づき、令和5年8月29日、電子及び官報により債権者に対する公告を行いました。異議申述期間までに、本合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

- 4 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項
当社は、本合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債その他一切の権利義務を承継しました。
- 5 会社法第782条第1項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面
別添のとおりです。
- 6 会社法第921条の変更の登記をした日
令和5年10月4日（予定）
- 7 前各号に掲げる事項のほか、本合併に関する重要な事項
該当事項はありません。

以上

令和5年8月29日

東京都新宿区市谷八幡町8番地
株式会社ティーケーピー
代表取締役 河野 貴輝

東京都新宿区市谷八幡町8番地
株式会社TKPメディカリンク
代表取締役 高木 寛

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

株式会社ティーケーピー及び株式会社TKPメディカリンクは、令和5年7月31日、別紙1のとおり吸収合併契約を締結し、株式会社ティーケーピーを吸収合併存続会社、株式会社TKPメディカリンクを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。よってここに本合併に関する事前開示をいたします。

なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

1 吸収合併契約の内容

別紙1（吸収合併契約書の写し）のとおりです。

2 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。

3 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4 本合併に係る新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

5 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社

①最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しております。

最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

②最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

③最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

(2) 吸収合併消滅会社

①最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

②最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

③最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

6 本合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

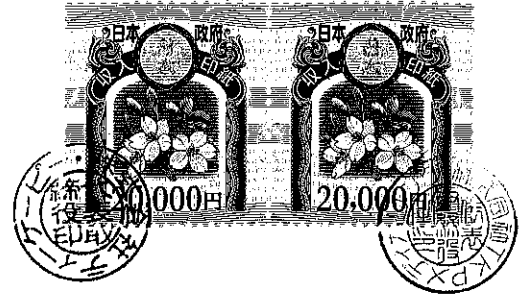
本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後も、吸収合併存続会社の収益及びキャッシュフローの状況につき、吸収合併存続会社による債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ想定されておりません。従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しております。

7 吸収合併契約等備置開始日後本合併が効力を生ずる日までの間に、上記事項つき変更が生じたときにおける当該変更後の内容

事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容を直ちに開示いたします。

以上

吸 收 合 併 契 約 書



吸 収 合 併 契 約 書

株式会社ティーケーピー（本社所在地 東京都新宿区市谷八幡町8番地、以下「甲」という。）と
株式会社TKPメディカリンク（本社所在地 東京都新宿区市谷八幡町8番地、以下「乙」とい
う。）とは、次のとおり合併契約を締結する。

（合併の方法）

第1条 甲及び乙は、本契約に基づき合併し、甲は存続し、乙は解散する。

（合併対価の交付及び割当）

第2条 甲は、乙の発行済株式の全部を所有しているため、甲は、乙の株主に対して、一切の対価
を交付しないものとする。

（資本金及び準備金の額）

第3条 甲は、本件合併では、資本金及び資本準備金の額を変更しないものとする。

(効力発生日)

第4条 合併が効力を発生する日を令和5年10月1日とする。ただし、その日までに合併に必要な
手続を行うことができないときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

(権利義務全部の承継)

第5条 甲は、効力発生日において、乙の資産及び負債その他の権利義務一切を承継する。

(善管注意義務)

第6条 甲及び乙は、本契約の締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務
の運営及び財産の管理を行うものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為
を行う場合には、あらかじめ契約当事者間で協議の上、これを行うものとする。

(合併条件の変更等)

第7条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事情により、
契約当事者の財産または経営状態に重要な変動を生じたとき、もしくは、隠れたる重大な
瑕疵が発見された場合には、甲及び乙は協議の上、合併条件を変更し、または本契約を解
除することができる。

(規定外条項)

第8条 本契約に定める事項のほか、合併に関して協議すべき事項が生じた場合は、甲乙協議の上、
これを決定する。

上記契約の成立を証するため、本契約書1通を作成し、甲が原本を保有し、乙は写しを保有するものとする。

令和5年7月31日

東京都新宿区市谷八幡町8番地

(甲) 株式会社ティーケーピー

代表取締役 河野 貴輝



東京都新宿区市谷八幡町8番地

(乙) 株式会社TKPメディカリン

代表取締役 高木 寛



決 算 報 告 書

第 7 期

自 令和 4年 3月 1日

至 令和 5年 2月28日

株式会社TKPメディカリンク

新宿区市谷八幡町8番地

貸借対照表

令和 5年 2月28日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 52,382,274】	【流 動 負 債】	【 12,649,208】
現金・預金	50,638,934	買掛金	707,300
未収入金	172,979	未払金	15,220
関係会社未収入	758,340	未払法人税等	287,200
預け金	985,000	預り金	10,060,991
貸倒引当金	△172,979	関係会社未払金	449,297
【固 定 資 産】	【 0】	未払消費税等	1,129,200
[有形固定資産]	[0]	負債合計	12,649,208
建物附属設備	1,397,223	純 資 産 の 部	
工具器具備品	640,000	【株 主 資 本】	【 39,733,066】
減価償却累計額	△740,103	[資 本 金]	[20,000,000]
建附設備減損累計額	△1,178,793	[資 本 剰 余 金]	[20,000,000]
工器具備品減損累計額	△118,327	資本準備金	20,000,000
		[利 益 剰 余 金]	[△266,934]
		(その他利益剰余金)	(△266,934)
		繰越利益剰余金	△266,934
		純 資 産 合 計	39,733,066
資 産 合 計	52,382,274	負債・純資産合計	52,382,274

損 益 計 算 書

自 令和 4年 3月 1日

至 令和 5年 2月28日

(単位：円)

科 目	金	額
【純 売 上 高】		
売 上 高	25,670,293	25,670,293
【売 上 原 価】		
当期製品製造原価	8,824,104	8,824,104
売 上 総 利 益		16,846,189
【販売費及び一般管理費】		5,975,699
営 業 利 益		10,870,490
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	987	
他 営 業 外 収 益	66,734	
雑 収 入	665,963	733,684
【営 業 外 費 用】		
支払利息・手形売却損	849,979	
雑 損 失	17,368	867,347
経 常 利 益		10,736,827
税引前当期純利益		10,736,827
法人税、住民税及び事業税		287,200
当 期 純 利 益		10,449,627

販売費及び一般管理費

自 令和 4年 3月 1日

至 令和 5年 2月28日

(単位:円)

科 目	金	額
通 信 費	47,000	
租 税 公 課	2,150	
消 耗 品 費	23,141	
事 務 用 品 費	79,700	
支 払 手 数 料	1,281,268	
諸 会 費	1,250	
貸 倒 引 当 金 繰 入	24,190	
支 払 報 酬 料	680,000	
地 代 家 賃	390,000	
関 係 会 社 支 払 手	3,447,000	5,975,699
合 計		5,975,699

製造原価報告書

自 令和 4年 3月 1日

至 令和 5年 2月28日

(単位：円)

科 目	金	額
【外注加工費】		
外 注 費	5,685,000	5,685,000
【製造経費】		
運 賃	329,858	
保 管 料	762,191	
関係会社仕入	2,000,000	
支払手数料	47,055	3,139,104
当期総製造費用		8,824,104
当期製品製造原価		8,824,104

株主資本等変動計算書

自 令和 4年 3月 1日
至 令和 5年 2月 28日

(単位：円)

	株主資本										純資産合計
	資本金		資本剰余金		資本剰余金 合計		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本準備金	資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	任意積立金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
							繰越利益剰余金				
当期首残高	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000		410,716,561	410,716,561		29,283,439	29,283,439
当期変動額											
当期純利益							10,449,627	10,449,627		10,449,627	10,449,627
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	10,449,627	10,449,627	-	10,449,627	10,449,627
当期末残高	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000		426,934	426,934		39,733,066	39,733,066